

平成25年度 JA共済連の決算概要

《目次》

1. 事業成績	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金の支払状況	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 基礎利益	
(4) 実質純資産額	
3. 財務の状況	10
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況	12
<参考3>経常損益状況	
<参考4>正味財産運用益の内訳	
5. 貸借対照表	16
6. 損益計算書	17
7. 注記表	18
8. 剰余金の処分	34
<参考5>剰余金処分計算書	
9. JA共済連および子会社の状況(連結)	36

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
なお、切り捨てる前の金額が記載単位未満の場合は、「0」と表示し、切り捨てる前の金額が0円の場合は、「-」と表示しています。
また、前年比等の比率は、小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。

【平成 25 年度 J A 共済連の決算概要について】

平成 25 年度決算における基礎利益は、正味財産運用益の増加により、前年度に比べて 827 億円増加するとともに、5,000 億円程度としていた事業計画値を大きく上回る 5,810 億円となりました。

このような状況のなかで、平成 25 年度の決算にあたっては、将来に向けた事業展開に備えるための対応を進めるとともに、収支状況を踏まえた契約者還元および会員還元の増額を以下のとおり行いました。

1. 将来に向けた事業展開に備えるための対応

(1) 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て

生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金の積極的な積立てを行いました。

(2) 価格変動準備金の積立て

価格変動リスクへの対応の必要性が増していることを踏まえ、リスク担保力を強化するための価格変動準備金の積立てを行いました。

(3) 経営基盤整備積立金の積立て

事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備に加え、今次 3 か年計画におけるエリア戦略の導入促進を目的とした特別措置などの普及推進基盤整備として活用するため、経営基盤整備積立金の積立上限額（1,000 億円）まで積立てを行いました。

2. 契約者割戻しの引上げ

利差収支の改善に伴う利差割戻しの引上げ、および建物更生共済（まもり）の自然災害危険差割戻しの引上げにより、契約者割戻準備金繰入額は、前年度から45億円増加の773億円となりました。

3. 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度から出資配当率を0.05%引上げ、年1.80%で計算した135億円を配当しました。

事業分量配当金の通常配当は、前年度から10億円増加の50億円を配当しました。

さらに、平成25年度は、正味財産運用益の増加により基礎利益が事業計画値を大きく上回ったことから、30億円を臨時配当しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度から47億円増加の215億円となりました。

1. 事業成績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額
生命 総合 共済	終身共済	79,667	71,413	95,844	400,486	5,571	64,236
	定期生命共済	1,330	927	838	5,595	—	807
	養老生命共済	28,030	22,258	21,148	694,862	21,056	30,712
	(うちこども共済)	(4,831)	(4,100)	(3,623)	(113,308)	(2,073)	(3,525)
	生命計	109,027	94,599	117,831	1,100,943	26,628	95,755
	医療共済	6,270	5,306	4,706	690,904	—	4,094
	がん共済	547	525	1	121,630	—	—
	定期医療共済	23	—	—	2,733	—	—
	医療系計	6,841	5,831	4,708	815,267	—	4,094
	介護共済	—	—	—	105,958	2,499	852
	年金共済	0 [1,161]	0 [1,142]	0 [1,106]	173,325	1,031	—
	生命総合計	115,870	100,431	122,540	2,195,493	26,628	100,702
	建物更生共済	110,665	150,403	111,707	835,099	16,507	114,293
生命総合・建物更生共済計	226,536	250,835	234,248	3,030,592	43,135	214,996	
財産形成貯蓄共済	14	14	12	2,490	19	19	
合計	226,550	250,849	234,260	3,033,082	43,155	215,015	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
8. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成22～24年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しており、平成22～24年度の定期特約共済金額は、それぞれ6,500万円・800万円・1,500万円です。
9. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火災共済	12,199	12,091	12,124	1,434,794	171,351	12,261
自動車共済	244,157	246,146	264,431	8,441,001	—	279,316
傷害共済	9,280	9,143	8,919	12,066,089	535,642	9,540
団体定期生命共済	22,317	21,892	21,952	207,165	12,636	22,165
自賠責共済	51,338	58,933	59,836	3,422,483	—	70,479
その他短期共済	5,674	5,937	5,520	469,788	80,648	5,786
合計	344,967 [440,059]	354,143 [450,625]	372,783 [476,454]	26,041,320	800,278	399,549 [507,569]

- (注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。
3. 契約件数は、以下のとおりです。
- 火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数
 - 自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・・・証書件数
 - 傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・被共済者数
 - 自賠責共済・・契約台数

(2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	923,643	916,680	918,643	6,991,925	218,165	891,267
	定期生命共済	9,985	8,960	8,313	72,737	—	7,717
	養老生命共済	648,860	593,367	539,383	5,958,717	127,099	500,643
	（うちこども共済）	(92,316)	(93,063)	(93,337)	(1,506,780)	(23,332)	(93,405)
	生命計	1,582,489	1,519,008	1,466,341	13,023,379	345,265	1,399,628
	医療共済	35,139	36,604	36,707	3,222,426	—	35,901
	がん共済	4,185	4,526	3,976	817,209	—	3,555
	定期医療共済	13,284	11,574	10,268	395,352	—	9,202
	医療系計	52,609	52,704	50,953	4,434,987	—	48,659
	介護共済	—	—	—	105,417	2,469	850
年金共済	5,069	4,718	4,363	3,229,711	18,996	4,028	
	[19,565]	[19,473]	[19,235]				
生命総合計	1,640,168	1,576,431	1,521,658	20,793,494	345,265	1,453,167	
建物更生共済	1,470,612	1,460,776	1,451,535	10,587,202	182,258	1,440,739	
生命総合・建物更生共済計	3,110,780	3,037,208	2,973,193	31,380,696	527,524	2,893,906	
財産形成貯蓄共済	97	100	105	10,774	109	109	
合計	3,110,878	3,037,308	2,973,299	31,391,470	527,633	2,894,016	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命（こどもを含む）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特約付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成22～24年度については、上段に定期特約共済金額、下段の〔 〕内に年金年額を表示しています。
10. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

(3) 解約・失効率の状況

（単位：％）

共済種類	平成25年度		平成24年度
		前年度との差異	
生命総合共済	3.14	△ 0.26	3.40
建物更生共済	3.31	△ 0.01	3.32

- (注) 1. 生命総合共済には平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済を含みます。
- (注) 2. 解約・失効率＝（解約金額＋失効金額＋減額金額－復活金額）÷（期首契約金額＋過年度新契約金額＋月払新契約金額）×100

(4) 共済金の支払状況

(単位：百万円)

共済種類		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計	
長期共済	生命総合共済	終身共済	289,318	308,718	285,521	281,873	4,582	286,455
		定期生命共済	2,142	2,370	1,889	2,013	72	2,085
		養老生命共済 (うちこども共済)	1,340,126 (132,834)	1,189,457 (149,036)	1,127,293 (143,075)	196,637 (6,765)	1,159,806 (139,553)	1,356,444 (146,319)
		医療共済	5,849	16,043	24,828	33,739	—	33,739
		がん共済	4,876	5,664	6,504	6,980	—	6,980
		定期医療共済	4,227	5,779	5,486	4,844	1,131	5,976
		介護共済	—	—	—	36	—	36
		年金共済	640,236	645,612	642,758	17,763	621,086 (年金621,048)	638,850
		計	2,286,777	2,173,646	2,094,283	543,890	1,786,679	2,330,569
	建物更生共済	1,071,781	1,814,699	979,691	136,827	831,975	968,802	
	財産形成貯蓄共済	1,420	1,567	1,131	1	2,309	2,310	
	計 ①	3,359,978	3,989,913	3,075,105	680,719	2,620,963	3,301,682	
	短期共済	火災共済	5,752	5,145	6,495	5,106	—	5,106
自動車共済		206,184	215,996	219,686	214,376	—	214,376	
傷害共済		8,272	8,794	8,226	8,154	—	8,154	
団体定期生命共済		13,499	14,394	13,491	12,787	—	12,787	
自賠責共済		42,619	41,694	40,854	41,850	—	41,850	
その他短期共済		1,680	13,879	4,827	2,953	—	2,953	
計 ②		278,008	299,904	293,582	285,227	—	285,227	
長期・短期共済合計①+②		3,637,987	4,289,818	3,368,687	965,946	2,620,963	3,586,910	
その他の共済③ (うち建物短期再共済)		38,017 (6,056)	46,334 (13,544)	37,977 (5,961)	5,465 (5,465)	32,356	37,822 (5,465)	
合計 ① + ② + ③		3,676,005	4,336,152	3,406,664	971,412	2,653,320	3,624,732	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含む)、年金の各共済に合算しています。
2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科目	25年度末		24年度末
		前年比 (%)	
総資産	523,556	103.3	506,909
うち運用資産	504,426	103.8	485,829

(2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	25年度末	24年度末	前年度差
支払余力の総額 a	89,596	83,996	5,600
リスクの合計額 b	21,820	23,700	△ 1,879
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	821.2%	708.8%	112.4%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どれだけの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

J A 共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が 200% を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

(3) 基礎利益

(単位：億円)

	25年度	24年度	前年度差
基礎利益	5,810	4,983	827
(うち費差損益)	1,508	1,535	△ 26
(うち利差損益)	△ 1,097	△ 2,090	992
(うち危険差損益)	5,400	5,538	△ 138

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出します。

(4) 実質純資産額

(単位：億円)

	25年度末	24年度末	前年度差
実質純資産額	119,102	119,001	101
対総資産比率	22.7%	23.5%	△ 0.8%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

3. 財務の状況

平成 25 年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より 1 兆 6,646 億円増加の 52 兆 3,556 億円（前年度比 103.3%）となりました。
- ② 運用資産は、前年度末より 1 兆 8,596 億円増加の 50 兆 4,426 億円（前年度比 103.8%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より 1 兆 4,633 億円増加の 49 兆 1,934 億円（前年比 103.1%）となりました。
- ② 共済契約に基づく共済金等の支払いに備えて積み立てる責任準備金は、一時払養老生命共済の新契約の伸展に伴い、前年度末より 1 兆 3,521 億円増加の 46 兆 6,374 億円（前年比 103.0%）となりました。

なお、生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金は 7,501 億円（前年比 124.7%）となりました。

- ③ 契約者割戻準備金は、前年度末より 153 億円増加の 5,784 億円（前年比 102.7%）となりました。
- ④ 価格変動準備金は、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることを踏まえ、リスク担保力を強化するため 547 億円を積み立てました。

この結果、期末残高は、8,105 億円（前年比 107.2%）となりました。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、平成 25 年度に 13 J A から 46 億円の出資金を受け入れたこと、およびその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前年度末より 2,012 億円増加の 3 兆 1,621 億円（前年比 106.8%）となりました。

<参考1>財務状況

(単位：億円、%)

科 目	25年度末		24年度末		増 減 額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	504,426	96.3	485,829	95.8	18,596	103.8
未 収 共 済 掛 金	2,707	0.5	5,348	1.1	△ 2,641	50.6
業 務 用 固 定 資 産	1,063	0.2	871	0.2	192	122.1
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,117	0.6	3,121	0.6	△ 4	99.9
繰 延 税 金 資 産	9,330	1.8	8,950	1.8	379	104.2
貸 倒 引 当 金	△ 63	△ 0.0	△ 70	△ 0.0	7	90.0
外部出資等損失引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	131.4
そ の 他	1,977	0.4	1,861	0.4	116	106.3
資 産 の 部 合 計	523,556	100.0	506,909	100.0	16,646	103.3
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	480,995	91.9	466,263	92.0	14,732	103.2
(うち責任準備金)	(466,374)	(89.1)	(452,853)	(89.3)	(13,521)	(103.0)
(うち契約者割戻準備金)	(5,784)	(1.1)	(5,631)	(1.1)	(153)	(102.7)
そ の 他 負 債	2,198	0.4	2,859	0.6	△ 661	76.9
諸 引 当 金	362	0.1	384	0.1	△ 22	94.2
価 格 変 動 準 備 金	8,105	1.5	7,557	1.5	547	107.2
そ の 他	272	0.1	235	0.0	37	115.9
負 債 の 部 合 計	491,934	94.0	477,300	94.2	14,633	103.1
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	25,264	4.8	24,150	4.8	1,114	104.6
(うち出資金)	(7,569)	(1.4)	(7,523)	(1.5)	(46)	(100.6)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,356	1.2	5,458	1.1	897	116.4
純 資 産 の 部 合 計	31,621	6.0	29,609	5.8	2,012	106.8
負債及び純資産の部合計	523,556	100.0	506,909	100.0	16,646	103.3

<参考2>運用資産の内訳

(単位：億円、%)

科 目	25年度末		24年度末		増 減 額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	3,823	0.8	2,753	0.6	1,069	138.8
金 銭 の 信 託	647	0.1	294	0.1	353	220.0
金 銭 債 権	7,401	1.5	6,592	1.4	808	112.3
有 価 証 券	473,887	93.9	453,930	93.4	19,957	104.4
公 社 債	438,963	87.0	422,009	86.9	16,954	104.0
外 国 証 券	17,672	3.5	17,243	3.5	429	102.5
株 式	10,518	2.1	10,088	2.1	430	104.3
その他の有価証券	6,732	1.3	4,589	0.9	2,143	146.7
貸 付 金	15,265	3.0	18,800	3.9	△ 3,535	81.2
運 用 不 動 産	3,400	0.7	3,457	0.7	△ 56	98.4
合 計	504,426	100.0	485,829	100.0	18,596	103.8

4. 収支の状況

平成 25 年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 経常損益

経常収益は、受入共済掛金が減少したことなどから、前年度より 7,360 億円減少の 7 兆 546 億円（前年比 90.6%）となりました。

経常費用は、責任準備金繰入額が減少したことなどから、前年度より 7,888 億円減少の 6 兆 8,002 億円（前年度比 89.6%）となりました。

この結果、経常利益は、前年度から 527 億円増加の 2,543 億円（前年比 126.2%）となりました。

② 経常損益の主要科目

ア 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金が減少したことなどから、前年度より 8,259 億円減少の 5 兆 8,335 億円（前年比 87.6%）となりました。

イ 支払共済金は、生命総合共済の一時払生存型養老生命共済（平成 20 年度契約の 5 年満期）の満期が到来したことなどから、前年度より 2,168 億円増加の 3 兆 5,844 億円（前年比 106.4%）となりました。

ウ 正味財産運用益は、超長期債を重点的に取得したことにより公社債の利息及び配当金収入が増加したこと、および国内株式や外貨建外債等の売却により有価証券売却益が増加したことなどから、前年度より 1,421 億円増加の 1 兆 47 億円（前年比 116.5%）となりました。正味運用利回りは 2.06%（前年度 1.85%、事業計画値 1.85%）となりました。

エ 事業普及費と事業管理費の合計は、事業管理費が減少したことなどから、前年度より 34 億円減少の 1,274 億円（前年比 97.4%、計画比 92.4%）となりました。

<参考3> 経常損益状況

(単位：億円、%)

科 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	前年度比
経 常 収 益	70,546	77,906	△ 7,360	90.6
直接事業収益	58,642	67,312	△ 8,670	87.1
(うち受入共済掛金)	(58,335)	(66,595)	(△ 8,259)	(87.6)
(うち再保険金)	(199)	(610)	(△ 410)	(32.7)
共済契約準備金戻入額	723	746	△ 22	97.0
財産運用収益	11,055	9,734	1,320	113.6
その他経常収益	124	112	11	110.2
経 常 費 用	68,002	75,891	△ 7,888	89.6
直接事業費用	50,145	49,074	1,070	102.2
(うち支払返戻金)	(12,713)	(13,808)	(△ 1,094)	(92.1)
(うち支払共済金)	(35,844)	(33,676)	(2,168)	(106.4)
共済契約準備金繰入額	14,773	23,473	△ 8,699	62.9
(うち責任準備金繰入額)	(13,573)	(22,813)	(△ 9,239)	(59.5)
財産運用費用	1,007	1,107	△ 100	91.0
価格変動準備金繰入額	547	515	31	106.2
事業普及費・事業管理費	1,274	1,309	△ 34	97.4
その他経常費用	253	410	△ 157	61.7
経 常 利 益	2,543	2,015	527	126.2

<参考4> 正味財産運用益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	前年度比
財 産 運 用 収 益	11,055	9,734	1,320	113.6
うち利息及び配当金収入	9,829	8,877	951	110.7
うち有価証券売却益	1,189	646	542	184.0
財 産 運 用 費 用	1,007	1,107	△ 100	91.0
うち有価証券売却損	268	403	△ 134	66.6
うち有価証券評価損	15	24	△ 8	63.8
正 味 財 産 運 用 益	10,047	8,626	1,421	116.5

(2) 法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

① 法人税等合計

法人税等合計は、前年度から 157 億円増加の 591 億円（前年度比 136.4%）となりました。

(単位：億円、%)

科 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	前年度比
法 人 税 等 合 計	591	433	157	136.4
法人税、住民税及び事業税	1,318	1,037	281	127.2
法人税等調整額	△ 727	△ 603	△ 123	120.5

② 契約者割戻準備金繰入額

利差収支の改善に伴う利差割戻しの引上げ、および建物更生共済（まもり）の自然災害危険差割戻しの引上げにより、契約者割戻準備金繰入額は、前年度から 45 億円増加の 773 億円（前年度比 106.3%）となりました。

(単位：億円、%)

科 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	前年度比
契約者割戻準備金繰入額	773	727	45	106.3

③ 当期剰余金・当期未処分剰余金

当期剰余金は、前年度から 320 億円増加の 1,238 億円（前年度比 134.8%）となりました。また、当期未処分剰余金は、前年度から 249 億円増加の 1,586 億円（前年度比 118.6%）となりました。

5. 貸借対照表

第64年度〔平成26年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金	0	共済契約準備金	48,099,596
預金	62,465	支払備金	883,628
系統預金	56,469	責任準備金	46,637,479
系統外預金	5,996	契約者割戻準備金	578,488
コールローン	319,900	未払再保険勘定	19,168
金銭の信託	64,769	代理店勘定	113
金銭債権	740,100	共済資金	7,990
有価証券	47,388,772	その他負債	219,808
国債	33,620,261	債券貸借取引受入担保金	10,231
地方債	4,647,893	未払法人税等	122,640
政府保証債	1,744,352	金融派生商品	1,220
短期社債	346,967	前受収益	549
社債	3,536,851	未払費用	1,267
外国証券	1,767,286	資産除去債務	1,076
株式	1,051,870	その他の負債	82,822
その他の有価証券	673,287	諸引当金	36,227
貸付金	1,526,575	賞与引当金	2,747
共済契約貸付	94,019	退職給付引当金	33,147
一般貸付	974,480	役員退職慰労引当金	332
その他の貸付	458,075	価格変動準備金	810,540
運用不動産	340,046		
有形固定資産	337,202	負 債 の 部 合 計	49,193,444
無形固定資産	2,843		
未収共済掛金	270,711	(純 資 産 の 部)	
未収再保険勘定	18,205	出資金	756,971
その他資産	179,567	利益剰余金	1,769,708
金融派生商品	3,258	利益準備金	279,085
前払費用	331	その他利益剰余金	1,490,623
未収収益	125,747	特別危険積立金	110,306
その他の資産	50,228	災害救援積立金	29,760
業務用固定資産	106,347	共済契約特別積立金	964,769
有形固定資産	85,150	交通事故対策基金	73,903
建物	36,235	経営基盤整備積立金	74,295
土地	37,617	特別積立金	78,916
建設仮勘定	120	当期末処分剰余金	158,672
その他の有形固定資産	11,176	(うち当期剰余金)	123,835
無形固定資産	21,197	処分未済持分	△ 184
資本貸付金	100,000	会 員 資 本 合 計	2,526,495
外部出資	311,733	その他有価証券評価差額金	635,670
系統出資	237,306	評価・換算差額等合計	635,670
系統外出資	10,284		
子会社等出資	64,143	純 資 産 の 部 合 計	3,162,165
繰延税金資産	933,011		
貸倒引当金	△ 6,332		
外部出資等損失引当金	△ 262		
資 産 の 部 合 計	52,355,610	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	52,355,610

6. 損益計算書

第64年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	7,054,622	価格変動準備金繰入額	54,743
直接事業収益	5,864,252	事業普及費	25,242
受入共済掛金	5,833,526	事業管理費	102,231
再保険金	19,933	人件費	59,870
再保険払戻金	6	業務費	19,075
その他の直接事業収益	10,786	諸税負担金	12,132
共済契約準備金戻入額	72,391	施設費	10,772
契約者割戻準備金戻入額	72,391	雑費	381
財産運用収益	1,105,542	その他経常費用	25,328
利息及び配当金収入	982,918	寄付金	11
預金利息	9	交通事故対策事業費	1,822
有価証券利息配当金	919,000	経営基盤整備事業費	20,704
貸付金利息	32,997	その他の経常費用	2,790
不動産賃貸料	25,896	経常利益	254,330
その他の利息及び配当金	5,015	特別利益	6,946
金銭の信託運用益	1,629	固定資産処分益	110
金銭債権収益	0	異常危険準備金限度超過取崩額	5,286
有価証券売却益	118,943	その他の特別利益	1,549
その他の運用収益	2,044	特別損失	983
特別勘定資産運用益	6	固定資産処分損	561
その他経常収益	12,437	減損損失	181
受取出資配当金	1,039	災害救援金	239
受取特別配当金	2	税引前当期剰余	260,293
その他の経常収益	11,395	法人税等合計	59,125
経常費用	6,800,292	法人税、住民税及び事業税	131,879
直接事業費用	5,014,593	法人税等調整額	△ 72,754
支払払戻金	30,603	契約者割戻準備金繰入額	77,333
支払戻戻金	1,271,393	当期剰余金	123,835
支払共済金	3,584,431	当期首繰越剰余金	12,070
支払割戻金	72,192	災害救援積立金取崩額	239
再保険料	47,305	交通事故対策基金取崩額	1,822
その他の直接事業費用	8,667	経営基盤整備積立金取崩額	20,704
共済契約準備金繰入額	1,477,399	当期未処分剰余金	158,672
支払備金繰入額	109,618		
責任準備金繰入額	1,357,397		
割戻金据置利息繰入額	10,383		
財産運用費用	100,752		
有価証券売却損	26,870		
有価証券評価損	1,550		
金融派生商品費用	53,080		
貸付事務費	0		
不動産管理費	5,292		
不動産償却費	7,105		
その他の運用費用	6,853		

7. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除く。）のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は39,309百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.8年であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 34 百万円であります。

2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	102,775	126
業務用固定資産	65,859	408
合計	168,635	535

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	2百万円
1年超	-
合計	2

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

1年内	39百万円
1年超	342
合計	381

4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	10,263百万円
1年超	26,088
合計	36,351

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	684,797	質権	該当なし	-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,292,779百万円であります。

7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は72百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は207百万円であります。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は3件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は933百万円であります。

8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は16,482百万円であり、金銭債務の総額は3,205百万円であります。

9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。

11. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。

12. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円であります。

なお、内訳については以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありません。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

13. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は94百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

14. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第 32 条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は 2,707 百万円であります。

15. 資本貸付金

農林中央金庫に対する劣後ローンであります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	5,286	20,992
事業取引以外	696	0
合計	5,983	20,992

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失 (百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	広島県	1	65	15	80
遊休資産等	滋賀県他	18	63	37	101
合計		19	128	53	181

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。

この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産（公社債、貸付等）を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	605,000	604,978	△ 21
その他	135,100	135,100	-
貸付金	1,526,575		
貸倒引当金(*)	△ 4,864		
貸倒引当金控除後	1,521,711	1,588,061	66,349
有価証券			
売買目的有価証券	93	93	-
満期保有目的の債券	3,399,080	3,796,658	397,578
責任準備金対応債券	35,749,443	38,677,848	2,928,405
その他有価証券	8,219,584	8,219,584	-
合計	49,630,013	53,022,326	3,392,312

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 金銭債権

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

③ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
外部出資 (*1)	311,733
その他の有価証券 (*2)	20,569
合 計	332,303

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
		3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	
金銭債権	605,900	910	1,880	-	-	122,917
貸付金(*)	260,688	391,155	330,982	200,428	193,774	53,689
有価証券	2,197,874	3,553,345	4,853,270	3,467,776	4,220,996	26,257,733
満期保有目的の債券	-	-	24,175	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,396,819	2,674,571	2,801,487	3,116,319	3,724,593	21,706,221
その他有価証券のうち 満期があるもの	801,054	878,773	2,027,607	351,457	496,403	1,217,612
合 計	3,064,462	3,945,411	5,186,133	3,668,204	4,414,771	26,434,340

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 94,040 百万円は含めておりません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投資信託	93	0

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	-
	国債	3,212,884	3,589,835	376,950
	地方債	145,652	161,318	15,665
	政府保証債	40,543	45,504	4,961
	社債	-	-	-
	小計	3,399,080	3,796,658	397,578
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	605,000	604,978	△ 21
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	605,000	604,978	△ 21
合計		4,004,080	4,401,637	397,556

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	28,287,844	30,831,754	2,543,909
	地方債	3,995,410	4,229,676	234,266
	政府保証債	1,465,197	1,538,767	73,569
	社債	1,345,226	1,434,534	89,308
	小計	35,093,678	38,034,732	2,941,053
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	417,371	413,676	△ 3,695
	地方債	5,508	5,456	△ 51
	政府保証債	16,558	16,470	△ 88
	社債	216,325	207,513	△ 8,812
	小計	655,764	643,116	△ 12,647
合計		35,749,443	38,677,848	2,928,405

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超える もの	金 銭 債 権	126,607	135,100	8,492
	国 債	1,502,828	1,598,602	95,773
	地 方 債	472,969	501,322	28,352
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	207,947	222,053	14,105
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	1,802,251	1,936,631	134,379
	外 国 証 券	1,350,487	1,496,848	146,361
	株 式	607,971	1,001,796	393,825
	その他の有価証券	468,665	534,843	66,178
	小 計	6,539,728	7,427,197	887,468
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超えな いもの	金 銭 債 権	-	-	-
	国 債	103,661	103,558	△ 102
	地 方 債	-	-	-
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	-	-	-
	短 期 社 債	346,982	346,967	△ 15
	社 債	40,083	38,668	△ 1,414
	外 国 証 券	281,913	270,438	△ 11,474
	株 式	54,481	50,074	△ 4,407
	その他の有価証券	119,168	117,780	△ 1,388
小 計	946,291	927,487	△ 18,803	
合 計	7,486,019	8,354,685	868,665	

なお、上記の評価差額の合計額868,665百万円に下記5.(4)の評価差額1,216百万円を加えた869,881百万円から、繰延税金負債234,210百万円を差し引いた額635,670百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国 債	329,078	-	11,676
地 方 債	-	-	-
政 府 保 証 債	-	-	-
社 債	-	-	-
合 計	329,078	-	11,676

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	42,048	-	521
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
社債	37,009	970	1,608
外国証券	434,664	47,722	4,408
株式	162,108	40,173	8,626
その他の有価証券	236,892	30,076	29
合計	912,724	118,943	15,194

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて 144 百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
11,346	-

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はあります。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はあります。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
			うち評価益	うち評価損
52,206	53,422	1,216	1,216	-

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における退職給付債務	124,500
ロ. 勤務費用	4,067
ハ. 利息費用	2,490
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	991
ホ. 退職給付の支払額	△ 7,058
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124,990

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における年金資産	78,935
ロ. 期待運用収益	1,168
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	136
ニ. 事業主からの拠出額	6,385
ホ. 退職給付の支払額	△ 3,837
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	82,787

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

イ. 積立型制度の退職給付債務	98,707
ロ. 年金資産	△ 82,787
(イ+ロ)	15,919
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	26,283
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 10,965
ホ. 未認識過去勤務費用	1,910
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	33,147
ト. 退職給付引当金	33,147
チ. 前払年金費用	-
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,147

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	4,067
ロ. 利息費用	2,490
ハ. 期待運用収益	△ 1,168
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,021
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69
ヘ. その他	△ 6
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,334

(6) 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

イ. 割引率	2.00%
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 714 百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成 26 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 10,726 百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は1,180,205百万円であり、繰延税金負債の総額は235,041百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、12,152百万円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）886,083百万円、価格変動準備金225,897百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金23,107百万円、退職給付引当金9,238百万円であります。
- (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率（22.71%）との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.81%であります。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の29.65%から27.87%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産は3,722百万円、責任準備金は431百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は3,722百万円増加しております。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

該当事項はありません。

8. 剰余金の処分

平成 25 年度の剰余金の処分は、次のとおりです。

(1) 剰余金処分類

① 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の 20%にあたる 247 億円を積み立てました。

② 任意積立金

任意積立金のうち、目的積立金の積立てを規程等に従い以下のとおり行いました。

ア 特別危険積立金、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額 52 億円を積み立てました。

イ 災害救援積立金規は、当年度の取崩額相当額 2 億円を積み立てました。

ウ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当 616 億円を積み立てました。

エ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の 10 億円を積み立てました。

オ 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備ならびにエリア戦略の導入促進を目的とした特別措置などの普及推進基盤整備として活用するため、257 億円を積み立てました。

③ 出資配当金・事業分量配当金

出資配当金に事業分量配当金を加えた会員配当金の総額は、前年度から 47 億円増加の 215 億円としました。

ア. 出資配当金

前年度から出資配当率を 0.05% 引上げ、年 1.80% で計算した 135 億円を配当しました。

イ. 事業分量配当金

a. 通常配当

通常配当として、前年度から 10 億円増加の 50 億円を配当しました。

b. 臨時配当

平成 25 年度は、正味財産運用益の増加により基礎利益が事業計画値を大きく上回ったことから、臨時配当として、30 億円を配当しました。

(2) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として 184 億円を繰り越しました。

<参考5> 剰余金処分計算書

第64年度剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	158,672,734,391
計	158,672,734,391
2 剰余金処分数額	
(1) 利益準備金	24,767,070,868
(2) 任意積立金	93,887,355,250
特別危険積立金	5,286,704,813
災害救援積立金	239,880,044
共済契約特別積立金	61,639,071,092
交通事故対策基金	1,017,678,893
経営基盤整備積立金	25,704,020,408
特別積立金	0
(3) 出資配当金	13,568,015,510
(4) 事業分量配当金	8,013,921,803
3 次期繰越剰余金	18,436,370,960

9. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近2事業年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

【連結貸借対照表】

（単位：百万円、％）

科 目		平成25年度末	平成24年度末	増減額	前年度比
資産の部	現金	39	42	△ 2	94.4
	預金	92,074	120,943	△ 28,868	76.1
	コールローン	319,900	188,500	131,400	169.7
	金銭の信託	64,776	29,536	35,240	219.3
	金銭債権	740,100	659,267	80,833	112.3
	有価証券	47,875,725	45,873,025	2,002,700	104.4
	貸付金	1,522,849	1,880,205	△ 357,356	81.0
	運用不動産	347,871	353,816	△ 5,944	98.3
	有形固定資産	345,028	350,964	△ 5,935	98.3
	無形固定資産	2,843	2,851	△ 8	99.7
	業務用固定資産	152,112	131,840	20,271	115.4
	有形固定資産	130,674	129,792	881	100.7
	建物	51,875	53,133	△ 1,258	97.6
	土地	65,195	65,141	54	100.1
	建設仮勘定	120	147	△ 27	81.7
	その他の有形固定資産	13,483	11,370	2,112	118.6
	無形固定資産	21,438	2,047	19,390	1,046.8
	資本貸付金	100,000	100,000	-	100.0
	外部出資	258,355	258,464	△ 109	100.0
	その他資産	501,802	752,537	△ 250,734	66.7
繰延税金資産	949,155	908,947	40,207	104.4	
貸倒引当金	△ 6,600	△ 7,380	780	89.4	
外部出資等損失引当金	△ 262	△ 200	△ 62	131.4	
資産の部合計	52,917,901	51,249,545	1,668,355	103.3	
負債の部	共済契約準備金	48,600,580	47,129,981	1,470,598	103.1
	諸引当金	3,350	47,448	△ 44,097	7.1
	退職給付に係る負債	55,069	-	55,069	-
	その他負債	269,708	333,751	△ 64,042	80.8
	価格変動準備金	812,578	757,632	54,945	107.3
	再評価に係る繰延税金負債	3,853	3,869	△ 16	99.6
負債の部合計	49,745,141	48,272,683	1,472,457	103.1	
純資産の部	出資金	756,971	752,327	4,644	100.6
	利益剰余金	1,747,401	1,637,801	109,600	106.7
	処分未済持分	△ 184	△ 2	△ 182	8,034.8
	会員資本合計	2,504,188	2,390,126	114,061	104.8
	その他有価証券評価差額金	659,156	568,494	90,662	115.9
	退職給付に係る調整累計額	△ 9,047	-	△ 9,047	-
	評価・換算差額等合計	650,109	568,494	81,614	114.4
	少数株主持分	18,463	18,241	222	101.2
純資産の部合計	3,172,760	2,976,861	195,898	106.6	
負債及び純資産の部合計	52,917,901	51,249,545	1,668,355	103.3	

【連結損益計算書】

(単位:百万円、%)

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	前年度比
経常収益	7,318,102	8,057,406	△ 739,303	90.8
直接事業収益	6,114,250	6,981,390	△ 867,140	87.6
共済契約準備金戻入額	72,391	74,648	△ 2,257	97.0
財産運用収益	1,118,597	989,727	128,869	113.0
利息及び配当金収入	991,556	896,089	95,467	110.7
金銭の信託運用益	1,726	480	1,245	359.4
金銭債権収益	0	0	0	918.6
有価証券売却益	123,190	67,800	55,389	181.7
その他の運用収益	2,124	25,357	△ 23,233	8.4
その他経常収益	12,863	11,638	1,224	110.5
経常費用	7,060,120	7,847,236	△ 787,115	90.0
直接事業費用	5,249,550	5,151,745	97,805	101.9
共済契約準備金繰入額	1,474,631	2,331,220	△ 856,588	63.3
財産運用費用	100,544	112,624	△ 12,080	89.3
有価証券売却損	26,948	41,453	△ 14,505	65.0
有価証券評価損	1,729	2,809	△ 1,079	61.6
有価証券償還損	80	140	△ 59	57.5
その他の運用費用	71,785	68,221	3,564	105.2
価格変動準備金繰入額	54,945	51,760	3,185	106.2
事業普及費	25,239	24,766	472	101.9
事業管理費	129,588	133,770	△ 4,181	96.9
その他経常費用	25,619	41,348	△ 15,728	62.0
経常利益	257,981	210,170	47,811	122.7
特別利益	7,763	8,076	△ 312	96.1
特別損失	1,046	1,702	△ 656	61.5
税引前当期剰余	264,698	216,543	48,154	122.2
法人税等合計	60,051	45,028	15,023	133.4
法人税、住民税及び事業税	131,998	103,828	28,169	127.1
法人税等調整額	△ 71,946	△ 58,800	△ 13,146	122.4
契約者割戻準備金繰入額	77,442	72,855	4,587	106.3
少数株主損益調整前当期剰余	127,204	98,660	28,544	128.9
少数株主利益	788	1,731	△ 943	45.5
当期剰余金	126,416	96,928	29,487	130.4

【連結剰余金計算書】

(単位:百万円)

科 目	平成25年度	平成24年度
利益剰余金期首残高	1,637,801	1,553,631
利益剰余金増加高	126,455	96,994
当期剰余金	126,416	96,928
その他の増加高	38	65
利益剰余金減少高	16,855	12,824
配当金	16,855	12,824
利益剰余金期末残高	1,747,401	1,637,801